

ROSSI 四季報

RiTS

2004年12月

第 27 号

Research Organization of Social Sciences (立命館大学BKC社系研究機構)

CONTENTS

巻頭言 良夫くん	井澤 裕司 1	拡大EUとサプライヤーのネットワーク	田中 宏 5
1990年代の日本企業の設備投資低迷の背景について	堀 敬一 2	研究会活動の現状	小沢 道紀 6
高齢化社会と資産運用	平田 純一 3	確率過程論と作用素環論のクロスオーバー	大坂 博幸 7
欧州における国際標準	徳田 昭雄 4	研究会活動とお知らせ 8

66666666 巻頭言

立命館大学 BKC 社系研究機構
機構長 井澤 裕司



良夫くん

面長で端正な顔立ちをしていた良夫くんは、中学時代1年間だけ私のクラスメートだった。それはちょうど大阪万博の頃である。今となっては彼の姓さえ思い出せないのだが、彼の名前だけは忘れずにいるには訳がある。それはホームルームの時間に、皆の前で将来の夢を語るという課題を出されたときのことである。私は心の中で「将来の夢などあるはずがない」と多少ふてくされ、クラスメートの発言を聞き流しながら、ぼんやりしていたのだが、突然良夫くんの快活で大きな声が耳に入ってきた。

「ぼくの夢は、名前のように良い夫になることです」

私はこれを聞いて文字通り驚愕した。本当に天地がひっくり返るような気がした。こういう発言をする中学生がいることが当時の私には信じられなかったのである。

良夫くんの発言はさらに、良い夫であるためには良いサラリーマンにならなくては行けないと続いた。彼の職業上の「夢」は地方公務員になることだとも付け加えた。そしてそれにふさわしい大学へ入りたいとも言った。

この時期、サラリーマンになるということは「家畜」になることだという声高な主張は珍しくなかった。有名大学は学生を家畜化するシステムだとして批判に晒されてもいた。多少の不正や脱法には目をつむり、上司を立てながら気配りをして日々つつがなく生きていくのが「良いサラリーマン」なのであって、だとすれば「良いサラリーマン」とは、高い教養や倫理観のある人ではないだろう。だからそれは「夢」の対象にはなり得ない。良夫くんは夢という言葉の使い方を間違っているとした私には思えなかったのである。

もちろん現実はそのように単純でないことは今では分か

るのだが、ただそれでも時々感じるのは、良いサラリーマンになろうとした学生はとて下らないサラリーマンになり、サラリーマンになることを頑固に拒否しようとした学生が結局優れたサラリーマンになった例が結構多いのではないかとということである。

近年のわが国における、政、官はもとより、企業における不祥事の多発には目を覆いたくなる。不祥事によって会社を潰した例も少なくない。自浄能力を欠く国や組織は早晚内部からも外部からも崩壊への力が働く。それもあってか、本年6月に公益通報者保護法なるものも国会を通過し、企業などでも、組織のことだけを考え、組織に「忠誠」を尽くすタイプの人間が結局組織を崩壊させることもあることが気づかれ始めてもいる。

とは言え、公益と組織の利益、あるいはトップにある者の利益と組織全体の利益が相反するのは当然で、そのどちらに付くのが「良いサラリーマン」なのかを単純に問うことにはあまり意味はない。公益とか組織の利益などというものは厳然と存在しているのではなく、むしろ曖昧であることが多いからである。求められているのは、公益と組織の利益のどちらに付くのかという保身の判断ではなく、そもそも公益や組織の利益とは一体何なのかを自らの頭で判断し見極める力なのであろう。

今では、私は「良夫くんの夢」を肯定するつもりも否定するつもりもないが、「良いサラリーマン」とは何かを時々考えるようにはなっている。それは本当に「良い大学」とは何かという問題を突きつけられることが多くなったためでもある。だがどうも私はやはりこのような問題を考えるには不向きであるらしく、良い回答も浮かばぬままただただ嘆息するばかりの日々なのである。

(経済学部 教授)

学内提案公募型プロジェクト研究 ファイナンス研究会

研究代表者 経済学部教授 井澤 裕司

Theme

1990年代の日本企業の
設備投資低迷の背景について

1990年代に日本経済が停滞した背後には設備投資の低迷があった。1980年代後半には非居住固定資産形成の実質成長率が年率で2桁を記録したのに対して1992年度に前年度比8.9%減と減少した。その後、こうした減少傾向には歯止めがかかったが、増加基調に転じることはなかった。このような設備投資の低迷は、どのようなことが理由として生じたと考えられるだろうか。この問題について筆者は大学等の他の研究機関の研究者と共同研究を行ってきた。

1990年代の上場企業の金融行動には、(1)1990年代後半から貯蓄超過主体に転じた、(2)キャッシュフローの用途が設備投資、有利子負債返済、流動性資産保有と多様化した、(3)銀行と企業の関係が弱まった、という特徴がある。本研究は、こうした企業の金融行動の特徴ないし、金融環境の変化を考慮しながら、次の3つの観点から1990年代に上場企業の設備投資が低迷した背景を分析している。

第1に、設備投資が手許流動性であるキャッシュフローに左右されるという意味で、企業が流動性制約に直面していたのかを検証している。実証結果によると、1990年代前半は標準的な流動性制約仮説と整合的であった。しかし、1990年代後半には、設備投資とキャッシュフローの関係が全般的に弱まるとともに、流動性制約仮説から制約が相対的に弱いと予測される企業グループ（低トービンのQ、低負債比率、高メインバンク依存度）の方で設備投資比率とキャッシュフロー比率の関係がむしろ強まるという否定的な結果が得られた。これらの実証結果は、1990年代後半になると、設備投資関数のキャ

執筆者

経済学部 助教授

堀 敬一

Profile

専門分野/金融論

研究テーマ/日本の金融市場の実証分析

主な所属学会/日本ファイナンス学会、日本経済学会

ッシュフロー感応度を流動性制約の証左として解釈することが困難であり、キャッシュフロー不足が設備投資低迷の直接的な契機でなかったことを示している。

第2に、設備投資とトービンのQの関係を再考している。実証結果によると、1990年代を通じて設備投資とトービンのQの間に統計的に有意な関係が認められ、設備投資低迷の基本的な背景にはトービンのQの低下に反映されている投資機会自体の枯渇があった。ただし、1990年代後半になると、設備投資とトービンのQの関係が弱まり、設備投資は1990年代末のトービンのQの急速な回復を反映しなかった。後者については、不確実性の全般的な高まりが非可逆的な設備投資に抑制的に働いた可能性がある。

第3に、流動性資産保有の役割を明らかにしている。実証結果によると、流動性資産保有は必ずしも機会コストでなく、1990年代後半には流動性資産比率が相対的に高い企業グループにおいて設備投資がキャッシュフローに左右される度合いが低下した。これらの実証結果は、事前に保有された流動性資産が流動性ショックに対して緩衝機能を担ったことを示唆している。

以上の実証結果は、1990年代の後半に設備投資が低迷したのは、貸し渋りなどから生じる資金不足が問題ではなく、収益性の高い投資機会が存在しなかったこと、不確実性の上昇が設備投資を制約していたことを示唆するものである。ただし本研究の対象は上場企業を対象としたものであり、中小企業における設備投資の停滞に関しては別のメカニズムが働いていた可能性が高いことにも留意すべきである。

学内提案公募型プロジェクト研究 人口減少経済社会研究会

研究代表者 経済学部教授 古川 彰

Theme

高齢化社会と資産運用

執筆者

経済学部 教授

平田 純一

Profile

専門分野 / 経済統計学、財政学・金融論

研究テーマ / 戦後日本経済の発展過程・金融市場の実証分析

主な所属学会 / 日本経済学会

1990年以降の日本経済の状況は、最も個人資産を多く保有している、高齢者の資産運用に影響を与えている。今年活発な議論が展開された、高齢者に対する所得保障システムとしての公的年金制度における年金保険料の運用も、現実の経済活動を反映した金融市場の動向によって大きな影響を受けることも周知の事実である。ここでは、個人ベースの資産管理における金融市場の動向の影響を意識し、2004年における金融市場の動向を2003年と比較して検討しておきたい。

現実問題として、高齢者に対して有利な投資対象として各種の金融商品の売り込みが行われている。これらの中には、明らかに非合法で、詐欺事件になるものも含まれている。これほど極端ではなくとも、注意深く金融市場の動向を見極めつつ運用方法を変更しなくては、元本の回収が困難である金融商品も十分な説明なしに、利回りの大きさを主張し、リスクの概念を無視して販売されている。こうした状況の背景には、固定金利あるいは低リスクの金融商品の利回りが余りに低い状況が長期間継続しており、高齢者の保有する資産が収益を生み出していないという事実がある。こうした状況に鑑み、景気に一定の回復が期待される状況の中で、これが金融市場に反映し、高齢者が比較的安心して投資し、ある程度の収益を期待できる金融商品が比較的早い時機に生み出される可能性があるのかどうかを見極めておくことが本小論の目的である。

2004年の金融市場の動向を2003年の金融市場の動向と比較すると、2003年における日本の金融市場では、景気回復

と金融機関の業績の改善（不良債権処理の進行）に伴い市場の動向が好転したのに対して、2004年の金融市場では残念ながら明確な改善傾向を認めることができない。図1に示した、株価の動向でみると、2003年に大幅に上昇した株価は、2004年の前半は、1万2千円台を目指して上昇傾向を示したが、後半は1万1千円前後で安定している。図2に示した、10年国債利回りも2003年6月から9月にかけて急上昇した後、2004年6、7月に2%に向かって上昇したが、その後は、1.5%前後で安定している。こうした意味では、景気回復の状況が金融市場に明確に現れているとはいえない。別の見方をすれば、2004年前半は、景気上昇が確実であったが、後半にはいと景気が緩やかな下降局面に入りつつあるともいえる。

こうした状況を生み出した、一つの原因は、図3に示した、円対ドルの為替レートが、2003年に比して、2004年では10円程度円高で推移していること、原油価格の高騰が継続していることである。為替レートのこの間の推移を考えると、利回りを前提に有利な投資対象として考えられる、外国の相対的に金利の高い金融資産の購入も必ずしも収益率が高かったと言うことはできない。今後円対ドルの為替レートにおける円高がどこまで進行するか判断は難しく、外国の金融資産やこれを組み込んだ投資信託を高齢者が、長期保有することのリスクには慎重な判断が必要で、現在の金融環境における安全で有利な投資対象を見つけるのは依然として困難である。

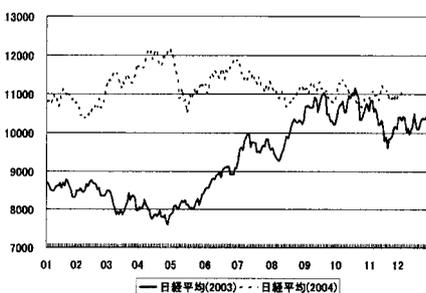


図1 日経平均株価の動向

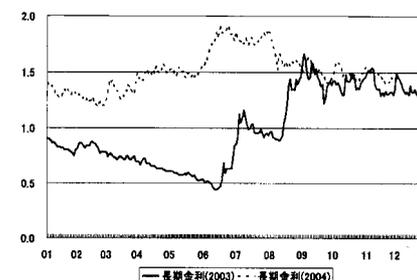


図2 10年国債市場利回り

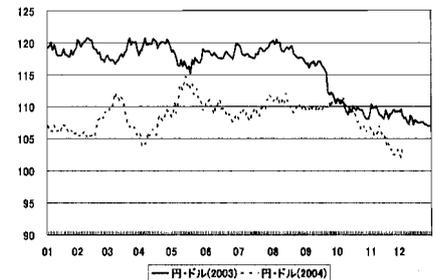


図3 円対ドル為替レート

学内提案公募型プロジェクト研究 技術経営研究会

研究代表者 経営学部教授 今田 治

Theme

欧州における国際標準

昨年度実施された、Indian Institute of Technology における「技術と国際標準化の関係」に関わる調査 (ROSSI 四季報, 20号参照) に引き続き、本年度は欧州における標準化に関する会議および研究会 (EURAS Workshop, IEEE Conference on Standardization and Innovation) に参加した。参加者は政府 (欧州委員会)、研究者、民間企業など多様であり、標準化に対する問題意識と方法論に幅が見られた。

会議における標準化問題に対するアプローチを大別すると、標準化と社会的公正の問題を取り扱うものと、標準化による経済便益とその獲得の仕方を問題にするものに分けられる。では、「知識の財産化による個別知財の付加価値の最大化」に対する「知識の共有化による社会的効率の最大化」というお馴染みの対立軸を前提に、「欧州的」なるものの議論が展開された。すなわち、16世紀以降のイギリスにおけるエンクロージャー運動やJ・ハーバマスの公共圏、T・ジェファーソンのパブリック・ドメインの議論が持ち出され、知識の公共性が殊更強調されていた。

また、この対立軸に加えて“another world”としての中国に対する関心の高さが印象的であった。そこでは、中国を標準化機関と関わらせていくことの必要性や施策が提言されただけでなく、ハンブルグ軍事大学を中心とする研究者グループによる、中国をはじめとするアジア諸国に講義 (欧州標準化プロセス) を援助する大規模事業が開始されたことなどが報告された。

以下では について重要と思われるいくつかの含意、結論を列挙しておく。

執筆者

経営学部 助教授

徳田 昭雄

Profile

専門分野 / 国際経営論、多国籍企業論

研究テーマ / RBV

主な所属学会 / EIASM、国際ビジネス研究学会

- ・企業規模が大きく、技術開発密度が低いほど、標準設定過程に参加する確率は大きい。
- ・知的財産保有数と標準化による利得との関係は正でも負でもありうるが、欧州では特許を多く持つ企業ほど標準化に参加する確率が低い。
- ・政府からの支援を受けている場合、必ずしも必要とはいえない標準が過度に追究される場合がある (= 特定国 (: 独) における標準化に対する政府補助金への牽制)。
- ・OSS 開発は、標準化の動きと同じく「公共財を創出するための共同活動」であると定義した上で、OSS、標準化機関双方のコミュニティにおけるガバナンスが上手く機能するためには、強力なリーダーシップが必要である。
- ・既存の標準を変えることは、インダストリー・リーダーに負の影響を与えるため、リーダーは標準変化を望まない。
- ・標準化機関を通すと、時間と費用がかかってしまう。最終規格が策定されたとしても、その間にその標準が必要なくなってしまうこともある = 標準化機関におけるコンセンサス方式は限界。
- ・ある条件下では、「利害を共有する参加者のみを含むコンソーシアムの機関における標準確定過程 (: competing coalitions)」よりも、コンセンサス方式の方が「意思決定におけるスピードに不利で」あり「標準の互換性において有利である」との定説とは異なる場合がある。

学内提案公募型プロジェクト研究 欧州国際競争力共同研究会

研究代表者 経済学部教授 田中 宏

Theme

拡大EUとサプライヤーの
ネットワーク

21 世紀の初頭における東アジアの地域生産ネットワークがいかなる姿になりつつあるのか、というテーマについてはわが国でも優れた研究がこの間出されてきている。その一部を座間紘一・藤原貞雄編著『東アジアの生産ネットワーク』（ミネルヴァ書房）や 2004 年度国際経済学会での石田修報告「グローバリゼーションと貿易の垂直化」にみる事ができる。同様な地域生産ネットワークが果たして拡大 EU、つまり中東欧に形成されているのか、もし形成されているのであればいかなる（東アジアとは異なる）特徴をもっているのか、がひとつの焦点になってくる。その点で同様の問題意識を EU の研究者ももっていることが最近分かった。今秋ベオグラードで開催された第 8 回欧州比較経済体制学会で出会った研究者からその点を直接聞くことができた。ドイツの研究者を中心にかなり大掛かりな国際共同研究が組織され、中東欧の各国の優秀な多国籍企業・直接投資研究者がその中に入っている。

カルフォルニア大学バークレー校は “ Berkeley Roundtable on the International Economy ” で、東アジアの地域生産ネットワークの形成とヨーロッパのその双方について研究を組織している。東アジア研究についてはここでは触れないが、拡大 EU 地域では、フランス・パリ大学の Françoise Lemoine, バークレー校の Greg Linden, Jasminka Sohinger, John Zysman, Eileen Diherty, Andrew Schartz, Barry Eichengreen, Richard Kohl, カルフォルニア校の Ivan T. Berend, オーストリア比較経済体制研究所の Michael Landesmann, エラスムス大学の Rob van Tulder, スイスの聖ガラン大学の Winifred Ruidrok, フランスの経済観測センターの Alain Henriot.

執筆者

経済学部 教授

田中 宏

Profile

専門分野 / ロシア・東欧経済論 & EU 統合論、世界経済論、市場経済への転換理論、比較経済体制論、経済統合論

研究テーマ / 比較経済、移行経済期におけるロシア・東欧経済研究

主な所属学会 / 比較経済体制研究会、比較経済体制学会、比較経営学会、国際経済学会、EU 学会、進化経済学会、ロシア東欧学会、日本国際経済学会

ハンガリー世界経済研究所の Andras Inotai, イタリア・パルマ大学の Gionvanni Graziani, ローマ大学の Paolo Guerrieri が参加している。その中で注目されるのは、Rob van Tulder と Winifred Ruidrok の共同論文である。そこでは、ヨーロッパの自動車産業のクロスナショナルな生産ネットワークを解明し、東欧をヨーロッパ自動車産業複合体の末端 (end) として位置づけ、4 つのタイプのネットワークを区分している。4 つのタイプとは先頭型、追従型、周辺型、締め出し型である。この分類とその内容はこれから研究する上でのひとつの参照基準となるだろう。

他方、私たちの国際共同研究の相手研究機関であるハンガリー世界経済研究所の Sass Magalna と Szanyi Miklos はハンガリー専門誌『経済評論』に最近ハンガリーのサプライヤーのネットワーク形成について調査研究報告を発表している。それは国内企業のサプライヤーネットへの参加を決定する要因として、投資家のタイプ、産業セクターの性格、投資家の動機、投資家の国籍・民族性、国内・国際セクターの比重、グローバル企業の戦略をあげて、それぞれについて検討している。この研究はもちろん、先進国に比較してサプライヤー・ネットワークへの参加程度が低いハンガリー系企業の参加率を引き上げる道を模索するものである。

私は来年春に出版予定の拙著で、西欧系企業の国際下請け生産、在ハンガリーの外資系企業の活動と東欧諸国からの周辺地域への直接投資の開始を分析して、東アジア的なダイナミックな地域生産ネットワークの形成には至っていないと結論づけている。

経営戦略研究センター

Theme

研究会活動の現状

経営戦略研究センターにおいては、今年度、研究会活動の活発化を一つの目標に掲げている。このような目標に掲げたのは、若手研究者の育成と、経営戦略研究センター所属教員間での知識の交流という二つの側面を支えるためである。

そもそも研究会活動を活発化する背景としては、外部とのネットワークを活用して研究活動を行う前提である知識、すなわち理論分野の知識が専門に分化し、一人の研究者が自らの力のみですべてを理解することが困難になっているからである。また、特に若手の研究者においては、自らの知識を深めようとするあまりに、専門分野のみに詳しくなり、木を見て森を見ない傾向もあるからである。

このようなことを前提として、経営戦略研究センターでは、4月より二つの研究会を立ち上げた。一つは、後期課程の大学院生が発表者の中心となるマネジメント研究会であり、もう一つは、教員を中心とした現代経営研究会である。その開催は、マネジメント研究会が7回、現代経営研究会が4回とほぼ月に1回のペースで行われてきた。

マネジメント研究会においては、先にも述べたように、大学院生が発表者の中心となるが、しばしば教員も発表を行っている。そして1回が2時間半程度を目安にしているが、後期における2回は、5時間ほどかけて、同一の知識をより深める方向の研究会活動を行った。この2回の参加者は、教員・大学院生をあわせて1回あたり20名を越えるものとなった。

この研究会の目的は、研究会活動を継続して行うことによって、若手研究者の知識の啓発の場として、一定の役割を果たしていくことである。通常、若手研究者にとっては、自らの研究成果であり、知識であるものを客観的に批評される場としては、一般的には学会のみしかない。そこで、日常的な発表の場を作ることによって、若

執筆者

経営学部 講師

小沢 道紀

Profile

専門分野/経営学、経営学

研究テーマ/サービスにおける人材開発に関わる諸問題

主な所属学会/組織学会、日本ベンチャー学会、日本経営学会

手研究者が自らの現状を把握し、そして今後の研究活動をより一層深めることがさらに可能となる。また、研究会への参加者は大阪の大学院生を含み、このことによって、特に後期課程の若手研究者にとっては、現実と理論の整合性を持つ場を見たといえるであろう。現在の後期課程の研究活動においては、理論と現状の整合性が必須となっているが、その整合性は、事例自体の限定性から、一種限定された範囲に留まることがある。しかし、多様な経験を前提とした議論により、その理論の普遍性への方向も見えてくることだろう。

一方で、教員を対象とした現代経営研究会であるが、こちらの方は平均して10名前後の参加者である。参加人数は必ずしも多いとは言えないが、この研究会活動によって、教員間の知識の相互性を深めるのに、一定の役割を担っていると考えられる。これは、経済・経営の2学部がびわこ・くさつキャンパスに移転してより、教員間の交流が減少したとも言われ、また、交流の減少によってお互いの現在の研究内容を知る機会が減ったとも言われている。このような中で研究会活動を活発に行うことにより、たとえ研究会活動に直接参加できなくても、研究会の内容の広報などを通じて、研究内容を知る機会ができ、このことが教員全体での知識の共有に大きな役割を果たしていくと考えられる。また、お互いの研究内容をより深く知ることによって、自らの研究においてなんらかの示唆を得られる可能性もあるが、それ以外にも学外とのネットワークを用いて講座や研究を行う際にも、他者の現在の研究内容を理解することにより、ある一定のチームとして活動することが容易となる。

このように経営戦略研究センターでは、性格の違う二つの研究会を軸として、研究会活動を活発化してきた。この成果は、現在直接的に出るものではないが、継続していくことにより、今後の研究水準の向上の一翼を担っていけるのではないだろうか。

ファイナンス研究センター

Theme

確率過程論と作用素環論の クロスオーバー

この4月からファイナンス研究センター内の私をふくめた少人数のグループで、ある確率過程論と作用素環論の共通領域の研究 - E半群の研究 - を行っている。この研究の目標は、確率論における確率的流れ (stochastic flow) の理論と作用素環論におけるE - 半群理論との関係を明確にすることにある。

確率過程論に対する作用素環論のアプローチとしては1950年代に梅垣氏による非可換条件付き期待値の研究から始まる非可換積分論があり、今でいう非可換確率論が展開されていた。現在では、1980年代から Voiculescu に始まる非可換自由確率論 (量子確率論のひとつ) が作用素環論において、他分野と交流をしながら精力的に研究されている。

これと逆の流れ - 作用素環論の手法を確率過程論に導入 - が、1998年の Vershik-Tsirelson に始まった。この後 Tsirelson は一連の膨大な論文を提出しており、その成果は、ごく少数ではあるが、確率論の研究者と作用素環論の研究者の両方から注目されている (われわれの研究グループもその中に入っている)。しかしまだまだ確率過程論の側からのアプローチは十分ではない。その原因としてあげられるのは、この Tsirelson の理論の背景に作用素環論におけるフォンノイマン環上の自己準同型写像の研究、すなわち、E - 半群の理論があるため敬遠されているからだと感じられる。

このグループでは、E - 半群の基本的な理論を理解し、E - 半群のタイプ (Type I, II, III) とノイズに関する確率過程との間に明確な対応をつけることを目標としている。現在は、作用素環論を専門としている私が、大学院

執筆者

理工学部 教授

大坂 博幸

Profile

専門分野 / 解析学 (作用素環論)

研究テーマ / 単純 C^* - 環の分類理論の研究

主な所属学会 / 日本数学会

の講義でE - 半群の第一人者である Arveson の本を解説しており、参加者と議論しながらE - 半群の基礎を解説している。今のところ、確率過程におけるホワイトノイズに対応するI型の構成法については理解したように思える。(しかし、これを完全に理解するために、230ページ余りを読まなければならないのはしんどい!)

2005年3月には、完全正值写像による半群からのE - 半群の構成をしているインド統数研教授 Rajarama Bhat 氏を招聘し、「E - 半群とそれに関する最近の話題」についての研究集会を立命館大学びわこ・くさつキャンパスで開催します。興味のある方は、奮ってご参加ください。



2004年9月～11月 主な研究会活動

月	日	研究会名	テーマ	報告者
9	18	マネジメント研究会	ドラッカーの経営学を考える ドラッカーのマネジメント論について 知識社会とドラッカーのパーソナリティ テクノロジストとキャリア 技術とイノベーション ドラッカーと流通論 『創造する経営者』を読む	経営学部教授 三浦 一郎 京都創成大学 経営情報学部助教授 宮内 拓智 経営学部専任講師 小沢 道紀 経営学研究科研究生 森村 正博 経営学研究科博士課程後期課程 粟島 浩二 経営学研究科博士課程前期課程 岸本 秀一
10	15	マネジメント研究会	流通における営業革新	経営学研究科博士課程後期課程 粟島 浩二
	19	技術経営研究会	工場調査報告 (ドイツ・シーメンス社カールスルーエ事業所)	経営学部教授 安藤 哲生
11	7	マネジメント研究会	顧客創造とリーダーシップについて考える 韓国伝統酒市場における顧客創造 - 麹醇堂のイノベーションを事例に - カリスマのリーダーシップについて ジョンP.コッターのリーダーシップ論について ドラッカーのマーケティング論について ドラッカーの社会論 マーケティング・コンセプトについて	経営学研究科博士課程後期課程 白 珍尚 経営学研究科博士課程後期課程 楠奥 繁則 経営学部教授 種子田 穰 経営学部非常勤講師 山本 敏久 京都創成大学 経営情報学部助教授 宮内 拓智 経営学部教授 三浦 一郎
	16	技術経営研究会	大学における技術移転によるベンチャー企業の発生 : 中国のケース	清華大学助教授 高 亮華
	20	技術経営研究会	現代中国における科学技術史研究事情	清華大学助教授 高 亮華

社会システム研究所 学術公開講演会

～「グローバル化時代の企業と大学」～



2004年11月24日(水)、立命館大学びわこ・くさつキャンパス(BKC)プリズムホールで社会システム研究所 学術公開講演会が行われた。本講演会は社会システム研究所主催で毎年開催しているものである。

今回は、日本経営学会前理事長で桃山学院大学教授の片岡信之氏を講師に迎え「グローバル化時代の企業と大学」をテーマに講演していただいた。グローバル化が進んだ背景や、その企業活動への影響、それに関連した経営学や教育の変化と学生個人の生き方について語られた。



片岡氏は「グローバル化により、企業が日本国内のスタンダードによる日本人顧客のみを相手にする時代は終わった。企業はシステムを変化させ、グローバルスタンダードに対応するようになった。しかし、現在DVDで行われているような日本主導の国際的スタンダードが生まれれば、国の支えになるだろう」と述べられた。また、国を挙げての取り組みである「国際競争のための、創造性を持った人材育成」についても触れ、現代の学生個人の生き方について、海外ニュース、留学、留学生との交流により国際感覚を磨くこと、語学力や情報を見極める力など、ツールを磨くこと、自信の持てる専門領域をもつこと、などのポイントを強調された。

幅広い講演内容であり、学生・院生・教職員のほか、公開講演会にふさわしく草津市民も熱心に耳を傾けた。参加者は約180名。



インターネットを通して、「ROSSI四季報」を創刊号よりご覧いただくことができます。

<http://www.ritsumei.ac.jp/acd/re/ssrc/>

2004年12月25日発行No.27(季刊) 発行・編集 立命館大学BKC社系研究機構・社会システム研究所
〒525-8577 滋賀県草津市野路東1-1-1 TEL 077-561-3945 FAX 077-561-3955